

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 経理室長 池上 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	61,334	59,923	82,704
経常利益	(百万円)	1,500	1,172	2,051
四半期(当期)純利益	(百万円)	344	799	1,602
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	205	789	1,768
純資産額	(百万円)	13,970	15,597	15,887
総資産額	(百万円)	76,368	73,834	79,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.15	23.60	47.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.03	19.85	17.65

回次		第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.79	23.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における、わが国経済は東日本大震災後の復興需要や自動車需要においてはエコカー減税や補助金効果による需要の喚起など、景気は緩やかながらも回復傾向にあり、また昨年末には円安方向に転じましたが総体的には円高基調の影響があり、さらには欧州債務問題や新興国経済の鈍化など、景気は先行き不透明感が残る状況で推移しました。

このような経営環境における当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主に欧州・中国・アセアン市場における需要の低迷及び鈍化、総体的には円高基調であったことの影響などにより、売上高は599億2千3百万円（前年同期比 2.3% 減）となりました。損益につきましては、欧州向け二輪車用製品需要の低迷、一昨年に被災しました洪水被害からの復旧過程におけるタイの現地法人を含む当グループ各社の異常操業、代替生産コスト、新興国の賃金上昇などの要因により、営業利益は14億9千9百万円（前年同期比 33.6% 減）、経常利益は11億7千2百万円（前年同期比 21.8% 減）となりました。四半期純利益につきましては、連結子会社の株式追加取得時の会計処理による特別利益の計上を主な要因として、7億9千9百万円（前年同期比 132.4% 増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「営業外収益」に区分掲記していた科目につきまして、表示方法の変更を行っておりますので、当第3四半期報告書において表示されている過年度の営業利益につきましても遡及処理を行っております。

セグメントの業績は以下の通りであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、四輪車用製品の国内向けにつきましては、エコカー減税や補助金効果などにより増加しました。アセアン市場ではエコカー向けの新製品を投入したことにより増加しましたが、インド・中国市場では減少したことにより四輪車用製品全体では減少しました。二輪車・特機用製品につきましては、船外機用製品は増加しましたが、大型二輪車用製品は北米市場では若干の回復傾向にあるものの欧州市場では引き続き低迷が続き、小型二輪車用製品につきましても中国・アセアン市場での需要の停滞などにより、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては堅調な需要により増加しました。

その結果、当事業の売上高は、420億9千4百万円（前年同期比 3.7% 減）となり、営業損益につきましては、14億3千6百万円（前年同期比 29.7% 減）の営業利益となりました。

生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類の売上高は、前年同期に比べて、国内ではオール電化からの買換え需要がある一方、価格競争の激化が継続するなどの影響を受け減少しました。中国では景気の減速や不動産需要の低迷などにより需要が停滞する状況のなか増加しましたが、欧州市場や中南米市場向けについては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、44億3千5百万円（前年同期比 2.3% 減）となり、営業損益につきましては、3千3百万円（前年同期は6千3百万円の営業利益）の営業損失となりました。

航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて、民間の航空機需要は堅調に推移しました。昨年末には円安基調に転じたものの、米ドル建ての販売契約においては、当第3四半期連結累計期間までは、総体的に円高による為替の影響を大きく受けました。

その結果、当事業の売上高は、85億9千8百万円（前年同期比 2.0% 減）となり、営業損益につきましては、4千1百万円（前年同期比 38.9% 減）の営業利益となりました。

その他事業

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて、芝管理機械は、ゴルフ場の入場者数が増加したことなどを背景に、施設の設備投資が回復したことの要因などにより増加しました。車輛用暖房器類につきましては、国内ではバスのモデルチェンジ前での需要の増加はありましたが、欧州市場向けは在庫調整の影響を受け減少し、加湿器類につきましては、業務用エアコン用は、学校施設向けの需要があり増加しました。コンシューマ向け加湿器、空気洗浄機は増加しました。介護機器につきましては前年同期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は、47億9千5百万円（前年同期比 11.5% 増）となりましたが、営業損益につきましては、主に車輛用暖房器類の欧州市場向けの低迷などの要因により、5千4百万円（前年同期比 33.3% 減）の営業利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、738億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億5千2百万円減少しました。

流動資産は、340億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて61億5千1百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が32億9千3百万円、受取手形及び売掛金が18億6千4百万円減少したことによるものであります。また、前連結会計年度末に計上しましたタイの大洪水による未収受取保険金が入金され、その他流動資産が21億1千3百万円減少しました。

固定資産は、398億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて8億9千9百万円増加しました。これは主として、機械装置及び運搬具が3億5千7百万円、建設仮勘定が8億2千2百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、582億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億6千3百万円減少しました。

流動負債は、421億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて33億1千1百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が12億2千7百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億8千7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、161億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億5千2百万円減少しました。これは主として、長期借入金が21億1千7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、155億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千9百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25億3千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 158,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,574,000	33,574	-
単元未満株式	普通株式 317,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,574	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	158,000	-	158,000	0.46
計	-	158,000	-	158,000	0.46

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、159,457株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,510	4,216
受取手形及び売掛金	*1 17,339	*1 15,474
商品及び製品	5,943	6,535
仕掛品	2,695	2,941
原材料及び貯蔵品	1,511	1,782
その他	5,236	3,122
貸倒引当金	60	49
流動資産合計	40,176	34,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,330	8,959
機械装置及び運搬具（純額）	6,775	7,133
工具、器具及び備品（純額）	1,557	1,734
土地	12,763	12,760
建設仮勘定	1,764	2,587
有形固定資産合計	32,191	33,174
無形固定資産		
のれん	70	28
その他	456	456
無形固定資産合計	526	485
投資その他の資産	*2 6,192	*2 6,150
固定資産合計	38,910	39,810
資産合計	79,087	73,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*1 11,886	*1 10,659
短期借入金	21,988	22,869
1年内返済予定の長期借入金	4,845	3,758
未払法人税等	159	76
賞与引当金	1,126	551
災害損失引当金	194	-
その他	5,220	4,196
流動負債合計	45,421	42,110
固定負債		
長期借入金	9,132	7,014
退職給付引当金	4,663	4,784
その他	3,983	4,327
固定負債合計	17,778	16,126
負債合計	63,200	58,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	7,020	7,650
自己株式	45	46
株主資本合計	10,889	11,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	929
繰延ヘッジ損益	2	16
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	2,674	2,718
その他の包括利益累計額合計	3,067	3,137
少数株主持分	1,929	940
純資産合計	15,887	15,597
負債純資産合計	79,087	73,834

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	61,334	59,923
売上原価	52,585	51,580
売上総利益	8,749	8,343
販売費及び一般管理費	6,492	6,843
営業利益	2,257	1,499
営業外収益		
受取利息	50	24
受取配当金	55	55
持分法による投資利益	-	5
為替差益	-	2
受取賃貸料	156	118
その他	171	121
営業外収益合計	434	327
営業外費用		
支払利息	311	342
持分法による投資損失	9	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	146
為替差損	561	-
その他	162	165
営業外費用合計	1,191	654
経常利益	1,500	1,172
特別利益		
固定資産売却益	12	10
負ののれん発生益	-	464
特別利益合計	12	475
特別損失		
投資有価証券評価損	138	-
固定資産除売却損	15	21
退職特別加算金	-	22
災害による損失	47	-
その他	24	19
特別損失合計	224	63
税金等調整前四半期純利益	1,287	1,584
法人税等	812	902
少数株主損益調整前四半期純利益	475	682
少数株主利益又は少数株主損失()	131	117
四半期純利益	344	799

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	475	682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	100
繰延ヘッジ損益	35	14
土地再評価差額金	365	-
為替換算調整勘定	930	12
持分法適用会社に対する持分相当額	12	4
その他の包括利益合計	680	106
四半期包括利益	205	789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	869
少数株主に係る四半期包括利益	3	80

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」に区分掲記していた「スクラップ売却益」は、主に原材料の売却額であり、今後継続して発生すると見込まれるため、第1四半期連結累計期間より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「スクラップ売却益」に表示していた108百万円は、「売上原価」から控除しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	70百万円	52百万円
支払手形	308百万円	229百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	159百万円	152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,715百万円	2,482百万円
のれんの償却額	54百万円	45百万円
負ののれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,722	4,539	8,774	57,035	4,299	61,334	-	61,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43,722	4,539	8,774	57,035	4,299	61,334	-	61,334
セグメント利益	2,044	63	67	2,175	81	2,257	-	2,257

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,094	4,435	8,598	55,127	4,795	59,923	-	59,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,094	4,435	8,598	55,127	4,795	59,923	-	59,923
セグメント利益 又は損失()	1,436	33	41	1,445	54	1,499	-	1,499

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

自動車関連品事業において、連結子会社ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッドの株式を追加取得致しました。これにより、負ののれん464百万円が発生し、当第3四半期連結累計期間において、特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10.15円	23.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	344	799
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	344	799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,897	33,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。